

令和 7 年 度

鳥羽市下水道事業会計 予算書

目 次

下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	4
実施計画	
収益的収入・支出	5
資本的収入・支出	7
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	13
令和7年度予定貸借対照表	14
令和6年度予定損益計算書	16
令和6年度予定貸借対照表	17
実施計画明細書	
収益的収入・支出	19
資本的収入・支出	23
注記	25

令和7年度鳥羽市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度鳥羽市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 区 域 内 人 口	1,191 人
(2)	年 間 総 処 理 水 量	226,902 m ³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	622 m ³
(4)	主 な 建 設 改 良 事 業	20,286 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	165,275 千円
第1項	営 業 収 益	36,042 千円
第2項	営 業 外 収 益	129,223 千円
第3項	特 別 利 益	10 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	168,527 千円
第1項	営 業 費 用	165,429 千円
第2項	営 業 外 費 用	2,078 千円
第3項	特 別 損 失	20 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 22,000 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 455 千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,843 千円、過年度分損益勘定留保資金 19,702 千円で補てんするものとする。」

収 入

第1款	資本的収入	17,873 千円
第1項	企 業 債	6,800 千円
第3項	他会計補助金	2,999 千円
第5項	補 助 金	7,864 千円
第6項	負 担 金 等	210 千円

支 出

第1款	資本的支出	39,873 千円
第1項	建 設 改 良 費	20,286 千円
第3項	企業債償還金	19,587 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額 (千円)
汚泥収集運搬処理業務	令和7年度から 令和8年度まで	8,002

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 建設改良事業	6,800	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
合計	6,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 14,929千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、84,572千円である。

令和 7年 2月26日 提出

鳥羽市長 中村 欣一郎

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度鳥羽市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 165,275	
	1 営 業 収 益		36,042	
		1 下水道使用料	35,921	
		90 その他営業収益	121	
	2 営業外収益		129,223	
		2 他会計補助金	81,573	
		5 長期前受金戻入	47,640	
		9 雑 収 益	10	
	3 特 別 利 益		10	
		90 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 168,527	
	1 営 業 費 用		165,429	
		1 管 き よ 費	2,481	
		2 ポ ン プ 場 費	2,411	
		3 処 理 場 費	55,556	
		5 業 務 費	8,270	
		6 総 係 費	23,819	
		7 減 価 償 却 費	71,994	
		8 資 産 減 耗 費	898	
	2 営業外費用		2,078	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,068	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		20	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	20	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 17,873	
	1 企 業 債		6,800	
		1 建設改良等企業債	6,800	
	3 他会計補助金		2,999	
		1 他 会 計 補 助 金	2,999	
	5 補 助 金		7,864	
		1 国 庫 補 助 金	7,864	
	6 負 担 金 等		210	
		4 受 益 者 分 担 金	210	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 39,873	
	1 建設改良費		20,286	
		1 下 水 道 施 設 改 良 費	20,286	
	3 企業債償還金		19,587	
		1 建設改良等 企業債償還金	19,587	

令和7年度鳥羽市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法による)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益（当期純損失△）	△ 4,095
減価償却費	71,994
引当金の増加（減少△）	803
固定資産除却費・売却損	898
長期前受金戻入	△ 47,640
業務活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	2,841
費用に関する項目	4,792
その他に関する項目	1,068
小計	30,661
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 1,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,593

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 20,286
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	7,864
国・県補助金等の返還	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	0
一般会計からの繰入	2,999
負担金等収入	210
投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,213

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	6,800
企業債の返済による支出	△ 19,587
リース債務の支払	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,787

資金の増加（△減少）額	7,593
資金の期首残高	24,763
資金の期末残高	32,356

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 費 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (1)	5,742	3,073	8,815	1,749	10,564
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (1)	5,742	3,073	8,815	1,749	10,564
比 較	損益勘定支弁職員	1 (△1)	1,675	2,100	3,775	590	4,365
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (△1)	1,675	2,100	3,775	590	4,365

※()内は、短時間職員であり、外書きである。手当には児童手当を含まない。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	312	3,347	480	48	0	0
	前年度	318	2,157	224	75	0	0
	比 較	△ 6	1,190	256	△ 27	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)	備 考	
	本年度	204	0	627	155		
	前年度	0	0	299	0		
	比 較	204	0	328	155		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 費 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	7,417	5,173	12,590	2,339	14,929
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	3,726	2,445	6,171	1,320	7,491
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	3,726	2,445	6,171	1,320	7,491
比 較	損益勘定支弁職員	1 (0)	3,691	2,728	6,419	1,019	7,438
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	3,691	2,728	6,419	1,019	7,438

※()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。手当には児童手当を含まない。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本年度	312	3,347	480	48	0	0
	前年度	318	1,580	224	24	0	0
	比 較	△ 6	1,767	256	24	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)	備 考	
	本年度	204	0	627	155		
	前年度	0	0	299	0		
	比 較	204	0	328	155		

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			法 定 費 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	0 (1)	2,016	628	2,644	429	3,073
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	2,016	628	2,644	429	3,073
比較	損益勘定支弁職員	0 (△1)	△ 2,016	△ 628	△ 2,644	△ 429	△ 3,073
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0
	合 計	0 (△1)	△ 2,016	△ 628	△ 2,644	△ 429	△ 3,073

※()内は、勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外書きである。

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	備 考
	本年度	0	0	0	0	
	前年度	577	0	51	0	
	比 較	△ 577	0	△ 51	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	1,675	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	306	平均昇給率 4.12%
		その他の増減分	1,369	職員構成の変動(会計間の異動等)による増
手 当	2,100	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	2,100	職員構成の変動(会計間の異動等)による増

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与額

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,150
	平均給与月額(円)	329,208
	平均年齢	41歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,100
	平均給与月額(円)	344,836
	平均年齢	40歳9月

(イ) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1 ()	50.0 ()
	3 級	1 ()	50.0 ()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()
令和6年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	1 ()	100.0 ()
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	計	1 ()	100.0 ()

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(エ) 級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	事 務 職 員		係 長	課長補佐	課 長	
	技 術 職 員		主 査	係 長 主 査	副 参 事	

(オ) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率合計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 %)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 %)

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの 支払義務発生 見 込 額		当該年度以降の 支払業務発生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	企業債	国・県 補助金	建設改良 積 立 金
下水道施設運転管理 及び水質分析業務	千円 190,903	令和 4年度から 令和 6年度まで	千円 74,019	令和 7年度から 令和 9年度まで	千円 116,884	千円 116,884	千円 —	千円 —	千円 —
汚泥収集運搬処理業務	千円 8,000	令和 6年度	千円 0	令和 7年度	千円 8,000	千円 8,000	千円 —	千円 —	千円 —
相 差 浄 化 セ ン タ ー 設 備 更 新 工 事	千円 3,832	—	千円 —	令和 7年度	千円 3,832	千円 25	千円 1,700	千円 2,107	千円 —
汚泥収集運搬処理業務	千円 8,002	—	千円 —	令和 7年度から 令和 8年度まで	千円 8,002	千円 8,002	千円 —	千円 —	千円 —

令和7年度鳥羽市下水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		12,044	
ロ 建 物	720,019		
減価償却累計額	△ 62,321	657,698	
ハ 構 築 物	820,529		
減価償却累計額	△ 69,269	751,260	
ニ 機 械 及 び 装 置	174,585		
減価償却累計額	△ 10,361	164,224	
ホ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	171		
減価償却累計額	0	171	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			1,585,397
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		0	
ロ 施 設 利 用 権		0	
ハ リ ー ス 資 産		0	
無形固定資産合計			0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		0	
ロ 基 金		0	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		0	
貸 倒 引 当 金		0	
投資その他の資産合計			0
固 定 資 産 合 計			1,585,397
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		20	
ロ 預 金		32,336	
現金預金合計			32,356
(2) 未 収 金		12,449	
貸 倒 引 当 金		△ 1,104	11,345
(3) 貯 蔵 品			0
(4) 前 払 金			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			43,701
資 産 合 計			1,629,098

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	33,060
(2) 他 会 計 借 入 金	0
(3) リ ー ス 債 務	0
(4) 退 職 給 付 引 当 金	926

固 定 負 債 合 計

33,986

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	0
(2) 企 業 債	16,758
(3) リ ー ス 債 務	0
(4) 未 払 金	16,035
(5) 前 受 金	0
(6) 引 当 金	

イ 賞 与 引 当 金

1,052

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

211

引 当 金 合 計

1,263

(7) そ の 他 流 動 負 債

0

流 動 負 債 合 計

34,056

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,166,889
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 94,217

繰 延 収 益 合 計

1,072,672

負 債 合 計

1,140,714

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	491,837
---------------	---------

資 本 金 合 計

491,837

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 工 事 負 担 金	0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0
ハ 国 庫 補 助 金	0
ニ 県 補 助 金	0
資 本 剰 余 金 合 計	0

(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,095
ニ 繰 越 利 益 剰 余 金	642
ホ 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0

利 益 剰 余 金 合 計

△ 3,453

剰 余 金 合 計

△ 3,453

資 本 合 計

488,384

負 債 資 本 合 計

1,629,098

令和6年度鳥羽市下水道事業予定損益計算書(消費税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	33,350		
(2) その他営業収益	88	33,438	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	2,702		
(2) ポンプ場費	3,698		
(3) 処理場費	50,378		
(4) 業務費	4,359		
(5) 総係費	21,565		
(9) 減価償却費	69,957		
(10) 資産減耗費	0	152,659	
営業損失			119,221
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	81,991		
(3) 長期前受金戻入	46,578		
(4) 雑収益	10	128,579	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,008		
(2) 雑支出	5,392	7,400	121,179
経常利益			1,958
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	10		
(4) 長期前受金戻入	0	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	20		
(3) その他特別損失	1,306	1,326	△ 1,316
当年度純利益			642
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			642

令和6年度鳥羽市下水道事業予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ土地		12,044	
ロ建物	720,019		
減価償却累計額	△ 31,161	688,858	
ハ構築物	820,529		
減価償却累計額	△ 34,634	785,895	
ニ機械及び装置	156,590		
減価償却累計額	△ 4,163	152,427	
ホ車両運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ工具器具及び備品	171		
減価償却累計額	0	171	
ト建設仮勘定		450	
有形固定資産合計			1,639,845
(2)無形固定資産			
イ電話加入権		0	
ロ施設利用権		0	
ハリース資産		0	
無形固定資産合計			0
(3)投資その他資産			
イ投資有価証券		0	
ロ基金		0	
ハ破産更生債権等		0	
ニ貸倒引当金		0	
投資その他資産合計			0
固定資産合計			1,639,845
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			
イ現金		20	
ロ預金		24,743	
現金預金合計			24,763
(2)未収金		13,448	
貸倒引当金		△ 940	12,508
(3)貯蔵品			0
(4)前払金			0
(5)その他流動資産			0
流動資産合計			37,271
資産合計			1,677,116

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	43,019	
(2) 他会計借入金	0	
(3) リース債務	0	
(4) 退職給付引当金	299	

固定負債合計

43,318

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	19,587	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	11,243	
(5) 前受金	0	
(6) 引当金		

イ 賞与引当金

1,053

ロ 法定福利費引当金

198

引当金合計

1,251

(7) その他流動負債

0

流動負債合計

32,081

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,155,815	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 46,577	

繰延収益合計

1,109,238

負債合計

1,184,637

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	491,837	
資本金合計		491,837

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	0	
ロ 受贈財産評価額	0	
ハ 国庫補助金	0	
ニ 県補助金	0	
資本剰余金合計	0	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

0

ハ 当年度未処分利益剰余金

642

ニ 繰越利益剰余金

0

ホ 未処分利益剰余金変動額

0

利益剰余金合計

642

剰余金合計

642

資本合計

492,479

負債資本合計

1,677,116

令和7年度鳥羽市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 下水道事業収益				165,275	
	01 営業収益			36,042	
		01 下水道 使用料		35,921	
			01 下水道使用料	35,921	料金収入
		90 その他営業 収益		121	
			90 その他営業収益	121	下水道排水設備指定工事店更新手数料外
	02 営業外収益			129,223	
		02 他会計 補助金		81,573	
			01 一般会計補助金	81,573	一般会計繰入金
		05 長期前受金 戻入		47,640	
			01 長期前受金戻入	47,640	国庫補助金長期前受金戻入 30,975 一般会計補助金長期前受金戻入 16,665
		09 雑収益		10	
			90 その他雑収益	10	用紙代外
	03 特別利益			10	
		90 その他 特別利益		10	
			001 その他 特別利益	10	過年度損益修正益

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 下水道事業費用	01 営業費用			168,527	
				165,429	
		01 管きよ費		2,481	
			011 備消耗品費	10	消耗資材代
			015 通信運搬費	337	テレメーター利用料
			019 賃借料	21	下水道用地借上料
			021 修繕費	1,000	マンホール周辺舗装修繕
			025 動力費	1,104	動力用電気代
			037 保険料	9	下水道賠償責任保険料
		02 ポンプ場費		2,411	
			013 光熱水費	23	水道代
			015 通信運搬費	32	電話代
			017 委託料	910	中継ポンプ場自家発電機点検整備業務 737
					中継ポンプ場高圧受変電設備定期点検業務 173
			025 動力費	1,428	動力用電気代
			037 保険料	18	建物損害共済保険料
		03 処理場費		55,556	
			013 光熱水費	266	水道及びガス代
			015 通信運搬費	33	電話代
			017 委託料	45,833	下水道施設運転管理及び水質分析業務 36,926
					汚泥収集運搬及び処理業務 7,790
					相差浄化センター自家発電機点検整備業務 784
					相差浄化センター高圧受変電設備定期点検業務 333
			018 手数料	2	電子マニフェスト利用料
			021 修繕費	1,583	相差浄化センター1系統最初沈殿池汚泥引抜弁修繕工事 1,083
					設備修繕 500
			025 動力費	7,719	動力用電気代
			037 保険料	120	建物損害共済保険料

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
		05 業務費		8,270	
			014 印刷製本費	544	納付書等印刷費
			015 通信運搬費	448	郵送料
			017 委託料	6,734	下水道使用料等徴収業務 6,600 口座伝送分割・統合サービス運用業務 134
			018 手数料	277	下水道料金口座伝送手数料 73 下水道料金口座振替手数料 57 その他手数料等 147
			019 賃借料	267	水道水量データ使用料
		06 総係費		23,819	
			002 給料	7,417	職員給料2名分 7,417
			003 手当等	3,734	扶養手当 312 期末勤勉手当 2,295 時間外勤務手当 480 通勤手当 48 住居手当 204 地域手当 155 児童手当 240
			004 賞与引当金繰入額	1,052	1,052
			005 法定福利費	2,128	共済組合負担金 2,128
			006 法定福利費引当金繰入額	211	211
			007 退職給付費	627	引当金繰入
			008 旅費	34	職員普通旅費
			010 報償費	43	審議会委員報償
			011 備消耗品費	72	事務用消耗品費
			012 燃料費	59	ガソリン代
			014 印刷製本費	20	事務用紙等印刷費
			015 通信運搬費	10	高速道路通行料
			017 委託料	7,473	経営戦略策定業務 5,720 下水道会計システム保守料 1,115 公営企業会計決算支援業務 638
			018 手数料	14	公金取扱手数料
			019 賃借料	672	下水道会計システム使用料 489 公用車リース料 183

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
		034 負担金		73	日本下水道協会 51
					日本下水道協会中部支部 8
					日本下水道協会三重県支部 14
		037 保険料		16	自動車損害共済保険料
		038 貸倒引当金 繰入額		164	引当金繰入
		07 減価償却費		71,994	
		001 有形固定資産 減価償却費		71,994	有形固定資産減価償却費
		08 資産減耗費		898	
		001 有形固定資産 除却費		898	有形固定資産除却費
	02 営業外費用			2,078	
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	001 企業債利息		1,068	
				996	企業債償還利息
				72	一時借入金利息
		02 消費税及び 地方消費税		1,000	
				1,000	消費税及び地方消費税納付額
		03 雑支出		10	
				10	雑支出
	03 特別損失			20	
	04 過年度損益 修正損	001 過年度損益 修正損		20	
				20	過年度損益修正損 10
					過年度収益返還金 10
	04 予備費			1,000	
	01 予備費	001 予備費		1,000	
				1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 資本的収入				17,873	
	01 企業債			6,800	
		01建設改良等 企業債		6,800	
			01 建設改良等 企業債	6,800	建設改良等企業債
	03 他会計補助金			2,999	
		01 他会計補助金		2,999	
			01 一般会計補助金	2,999	一般会計繰入金
	05 補助金			7,864	
		01 国庫補助金		7,864	
			01 国庫補助金	7,864	社会資本整備総合交付金
	06 負担金等			210	
		04 受益者分担金		210	
			01 受益者分担金	210	下水道加入料

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	明 細		
			節	金額	備 考
001 資本的支出				39,873	
	01 建設改良費			20,286	
		01 下水道施設改良費		20,286	
			017 委託料	497	工事設計機器等単価特別調査業務
			020 工事請負費	19,789	(浄化センター関連) 相差浄化センター脱臭ファン更新工事 5,598 相差浄化センターPAC注入ポンプ更新工事 3,832 (中継ポンプ場関連) 相差中継ポンプ場自家発電機制御盤更新工事 5,359 (その他工事) 相差浄化センター等改良工事 5,000
	03 企業債償還金			19,587	
		01 建設改良等		19,587	
		企業債償還金	01 建設改良等	19,587	企業債元金償還金
			企業債償還金		

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40～60 年

機械及び装置 6～20 年

工具器具及び備品 2～20 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、簡便法を採用し、当年度末における退職手当の支給見込額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（会計年度任用職員を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当（会計年度任用職員を含む。）に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づいて当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については回収可能性を検討し、現状に応じた不納見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当（夏期賞与分）に係る前年度負担分として1,053,000円を取崩す見込である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当（夏期賞与分）に係る法定福利費の前年度負担分として198,000円を取崩す見込である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要及び事業内容

鳥羽市下水道事業では、相差・畔蛸地区において事業運営を行い、1セグメントとしていることから記載を省略している。